

平成 30 年 10 月

(第 1 回)

京都府教育委員会会議録

1 開 会 平成30年10月10日 午後2時00分
閉 会 平成30年10月10日 午後2時35分

2 出席委員等

橋本 教育長 平塚 委員 上原 委員
安藤 委員 千 委員 小畑 委員

3 欠席委員

なし

4 出席事務局職員

小橋 教育次長	前川 教育監
西村 管理部長	細野 指導部長
大路 総務企画課長	村山 教職員人事課長
安田 特別支援教育課長	相馬 高校教育課担当課長
下村 総務企画課副課長	片又 総務企画課副課長
貴島 総務企画課総括指導主事	岡 総務企画課副主査

5. 議事の概要

(1) 開会

教育長が開会を宣告

(2) 前会議録の承認

ア 9月分1回の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

(3) 報告事項

ア 臨時代理議決の報告について

(7) 第34号議案 平成30年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について

【大路総務企画課長の報告】

- 平成30年9月府議会定例会提出見込議案（続き）のうち、知事から意見を求められた教育委員会関係議案1件について、異議がない旨の教育長臨時代理議決を行ったので報告する。
- 教育委員会関係の議案は、第22号議案「平成30年度京都府一般会計補正予算（第4号）」に計上している「文化財災害復旧事業費」1億1,600万円及び「府立学校施設災害復旧事業費」1億4,800万円の2件である。
- 台風21号により被害を受けた、大徳寺方丈及び玄関や平野神社拝殿などの文化財の災害復旧に対して助成を行うとともに、洛東高校や北嵯峨高校などの府立学校において、災害復旧を実施するものである。
- なお、本議案については、昨日開催された本会議で議決いただいている。

【質疑応答】

- 上原委員
台風21号に係る被害は、これで全て復旧できる見込みか。
- 大路総務企画課長
台風21号に係る被害は復旧できる見込みである。なお、翌週の雨等による被害は既決予算で対応できる。
- 小畑委員
文化財に対して、全体の被害額の何%を京都府が負担するというルールはあるのか。
- 大路総務企画課長
台風21号による文化財全体の被害額は10億円程度であるが、所有者が国庫を活用した上で京都府が1億円程度助成するものである。
- 西村管理部長
国指定文化財の災害復旧費用は、7割が国庫補助、3割が所有者負担で、随伴補助で50万円を府が補助している。平野神社拝殿等の府指定文化財は国庫補助がないため、半分が所有者負担、半分が府の補助である。

イ 請願・陳情等の受理状況について

(7) 向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舍の充実・発展を求める要請署名について

【安田特別支援教育課長の報告】

- 向日が丘支援学校の改築を考えるつどいから、平成30年9月13日に、教育長あて要請書及び署名の提出があったので報告する。
- 署名数は4,331筆であった。
- 要請事項として3点あり、その要旨は、1点目は、向日が丘支援学校の校舎改築への早期着工及び府民の声を聞くこと。2点目は、同校の寄宿舍を無くすことなく、充実・発展させること。3点目は、障害者権利条約が生きる地域づくりを進めることとなっている。
- 向日が丘支援学校については、昭和42年に京都府で最初の肢体不自由を対象とした養護学校として開校し、校舎等の老朽化をはじめとした教育環境の充実が課題となっている。
- そのため、改築整備に向けた基本構想を策定するため、9月に「改築基本構想検討会議」を設置し、教育関係者だけではなく、福祉分野の関係者や同校保護者代表にも出席いただき、共生型地域づくりに資する学校の目指す姿や、長岡京市において計画されている「共生型福祉施設」との連携など、必要となる施設設備の検討を始めたところである。
- 開校から約50年となり、開校当初と異なる様々なニーズ変化に対応する校舎となるよう検討を進める予定としている。
- 学校の新設や改築の際には、これまでから、学校や保護者、地域の方々などの御意見を伺う機会を設けてきたところであり、向日が丘支援学校の改築にあたっては、同様に取り組みたいと考えている。

【質疑応答】

- 上原委員
改築に向けて具体的に動き出しているのか。
- 安田特別支援教育課長
改築にあたってどのような教育内容にするのか、その教育を実現するためにはどのような校舎が必要であるのかを検討し始めている。
- 上原委員
寄宿舍には何人の子どもが入っているのか。定員は何人か。
- 安田特別支援教育課長
今年度は、全校生徒146人のうち24人の生徒が寄宿舍に入った。なお、定員は32名である。
- 小畑委員
このような要請署名は、学校建て替えの時にだいたい出てくるものなのか。
- 安田特別支援教育課長
全てを把握しているわけではないが、宇治の支援学校を造るときも要請署名が出ていた。
- 小畑委員
しっかりと要望に応えながら設計していくという理解でいいか。
- 橋本教育長
こうした署名は全ての改築等で出てくるものではない。支援学校や特に保護者との関わりがある教員や個人の思いが強く出るような事象に関しては、署名

が出ることが多い。

寄宿舎については、通学が困難である生徒対象にという考えがベースになる。向日が丘支援ができた当時は、この学校しか進学先がなく、広範な地域から入学されるので、当然寄宿舎が必要であった。今は、特別支援学校が増え、昔と比べると近くの学校に通えるので、最近の学校には寄宿舎を設けていない。また、近畿圏で視覚聴覚障害を除く支援学校で寄宿舎を設置している学校は少ない。もちろん一定の教育効果があるためこういった署名が出てきている。

(イ) 「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申し入れについて

【相馬高校教育課担当課長の報告】

- 京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会から、9月25日に申し入れ書の提出があり、意見交換を行ったので報告する。
- 同会からは、これまでから長年にわたり申し入れをいただいております。その都度、御意見を伺い、意見交換をさせていただいております。
- 今回の申し入れ内容は、「府立高等学校夜間定時制及び朱雀高等学校通信制について」であり、申し入れ内容は、夜間定時制高校の役割と充実策、朱雀高等学校通信制の役割、小・中学校での不登校児童・生徒対策の3点である。
- 夜間定時制については、現在、働きながら学ぶ若者に対する学習の場としてだけでなく、様々な理由によって昼間には学校に通いにくい生徒や、4年間かけて自分のペースでじっくりと学びたい生徒など多様な生徒が、基礎からの学び直しに取り組んだり、必要な支援を受けながら学びに向かったりする場にもなっている。
- 各高校においては、学び直しの科目の設定や始業前の補習、就労支援相談の充実など、一人一人の状況にあったきめ細かな指導体制のもと、教育活動の充実に努めている。
- また、朱雀高校の通信制についても、多様な入学動機や学習歴をもつ生徒の学習の場として重要な役割を担っている。
- 3点目の不登校児童・生徒対策については、今年度、府のアクションプランとして「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」策定検討会議が設置され、この間、3回の協議を経て、現在、中間案についてパブリックコメントが行われているので、その状況について情報提供をしたところ、さらに意見交換を行いたいとの要望があったので、近日中にその機会を持ちたいと思っている。

【質疑応答】

- 上原委員
申し入れ書は、定時制・通信制を充実してほしいのか縮小を望んでいるのか。
- 相馬高校教育課担当課長
充実を望む方々の会からの申し入れである。

ウ 平成31年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について

【村山教職員人事課長の報告】

- 今年度を実施した来年4月採用の平成31年度教員採用選考試験の結果について報告する。

- 募集要項上の採用予定者数を340名としていたが、辞退者や人材不足の状況から、なるべく優秀な人材を確保するために、今回は51名多い391名を名簿登載した。昨年度との合格者数の比較では、60名弱の増加となっている。
- なお、教員の採用は、採用候補者名簿に登載して、そこから欠員の状況に応じて採用していくというシステムを取っているため名簿登載と呼んでいる。
- 特徴的な内容としては、多様な資格経歴を持つ人材の確保として、小学校志願者の中で、中高の英語免許を持つ者を12名、また特別支援学校の教員免許状所有者を23名登載、青年海外協力隊経験者を4名登載したところである。
- また、今年度から、英語資格所有者や国際貢献活動等の経験等がある者に対して、1次試験筆記試験のうち専門教科の点数に加点する措置を新たに設け、小学校と中学校英語科で英検準1級程度の所有者を6名採用した。
- スペシャリスト特別選考は、社会での豊富な経験を持つ者や特定分野に秀でた能力を有する者を対象とした特別選考で、今年度はウェイトリフティングの世界ジュニア選手権入賞者を登載したところある。
- 採用前に2回の事前研修を実施する予定であり、最新の教育改革や教育課題への認識を深めたり、最近の不祥事が続いていることから、心構えやコンプライアンスの徹底をはかるための意識付けも行いたい。
- 全体の倍率は、5.4倍と昨年度の6.8倍から少し減少しているが、一定の倍率を確保した上で、優秀な人材を確保できたと思っている。
- 教員の数は、子どもの数に基づく学級数が基礎となるシステムになっており、将来少子化傾向にあることや、定年延長のため一時的に退職者がいなくなることが予想されることから、定員いっぱいの数を正規の教員で採用することはできないが、そのために臨時的に講師を任用している。この講師の不足が最近社会問題とされているところであり、なるべく優秀な人材を採用することとあわせて、この講師の数も適正な規模とするため、今回、募集時の定員を上回る人数を合格させたところである。
- 教員の採用数については、少子化、定年延長等の色々な要素があり、正確な見込みが立てにくいですが、中長期的な見通しを持って適正な規模の採用を行い、計画的に優秀な人材の確保に向けて取り組んでいきたいと考えている。

【質疑応答】

- 安藤委員
 スペシャリスト枠の選考に関して、今回はウェイトリフティング競技を採用されたが、以前はどのような競技のどのような方の採用があったのか。
- 村山教職員人事課長
 教科の体育以外は、理科、外国語、情報、工業で採用している。体育ではフェンシング、バレーボール、バドミントン、ヨット、プロ野球出身者、水泳の世界大会出場者、ソフトボール、ソフトテニス、陸上等これまで非常に幅広い分野から採用してきている。
- 小畑委員
 採用は、中長期は難しいと思うが、短期的に見ると、退職者と採用者とのバランスはどうか。
- 村山教職員人事課長
 具体的な人数はわからないが400人、500人ぐらいの規模で、引き続き大量退職が5年続くと見込んでいる。この状況も見ながら、定数内講師の数もなるべく減らすように、昨年度に比べて今年度は採用者数を結構増やしている。

- 小畑委員
教員の負担が多いという話があるが、辞めた人と同じ人数を採用しないときびしいのか。
- 橋本教育長
退職者の再任用という制度もある。全国的に採用試験の競争倍率は、教員の多忙や民間が好調であることで下がっているところが多い。小学校では一倍台の都道府県もある。京都は比較的倍率が確保できている。

(4) 議決事項

第35議案 平成30年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について【非公開】

[原案どおり可決]

第36議案 平成30年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について【非公開】

[原案どおり可決]

(5) 閉会

教育長が閉会を宣告

